

情報漏えいの防止と利便性を実現した 契約書管理システム



Daiichi-Sankyo

第一三共株式会社

設立：2005年9月28日

代表取締役社長：庄田 隆

資本金：500億円

従業員数：15,349名(連結：2008年3月31日現在)

事業内容：医療用医薬品の研究開発、製造、販売等

所在地：東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

URL：<http://www.daiichisankyo.co.jp/>

大量かつ機密性の高い契約書を 全社一元管理 高度なセキュリティと現場の利便性を実現

第一三共株式会社様は2007年4月、契約書管理システムを再構築されました。その基本要件は、高度なセキュリティ機能を確認するとともに、業務部門がタイムリーに契約書を参照して活用できる仕組みを実現することでした。同社は、その要件を満たすソフトウェアとしてintra-mart QuickBinderを選択されました。

あたかも手元に契約書が置いてあるような システムを実現したかった

企業活動に文書の作成・保管はつきものです。企業の文書には機密情報が含まれています。なかでも、契約書は機密情報の固まりといっても過言ではありません。契約書の管理システムに求められるのは高いセキュリティ機能です。同時に、利便性も大切です。契約更新や、新しいビジネスを企画する際には詳細な契約内容を確認することが欠かせません。契約書の管理は、安全に保管するとどまらず、必要なタイミングで参照できる機能が求められています。第一三共株式会社様では、高いセキュリティ機能と利便性を実現すべく契約書管理システムの仕組みを抜本的に見直しました。

その基本的な姿勢は、「1つのコンセプトでつくること」(IT企画部長の梅澤仁氏)でした。現状に引きずられずに、あるべきシステムの検討を進めたのです。従来の契約書管理システムは、契約期限が近づいていることを知らせることがメインの機能でした。参照できるデータは契約書名や担当部門名などに限られ、契約内容を知るためには契約書そのものにあたる必要があり、利便性の向上が求められていました。新たな契約書管理システムの構築に際して同社が目指したのは、「業務部門が契約書をあたかも手元に置いてあるかのように業務を遂行できるようにすること」(法務部契約グループ課長代理の宮田知則氏)でした。

Voice



IT企画部長
梅澤 仁氏



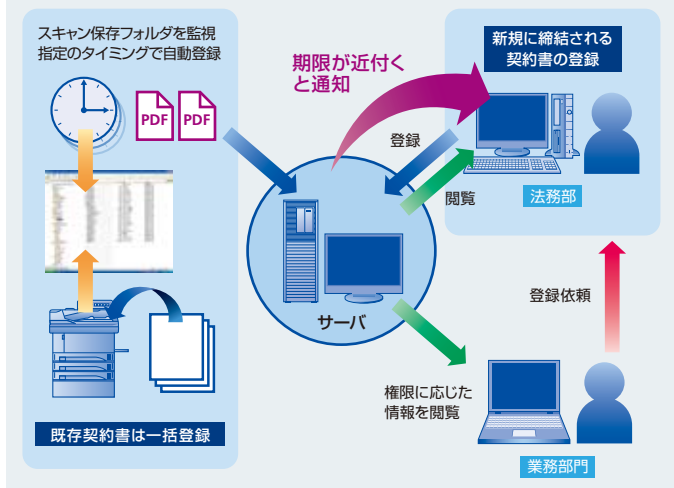
IT企画部
推進グループ 主査
矢野 克治氏



法務部
契約グループ 課長代理
宮田 知則氏

2社経営統合で大がかりな業務編成変更もあり、現場と既存運用に留意して慎重に導入を進める必要がありました。カスタマイズを担当する技術者を含め月に一度の定例会を開催するなど、法務部が核となり導入準備を進め、運用を開始しました。

■ 運用イメージ



高度なセキュリティ機能が

intra-mart QuickBinder 採用の決め手

情報漏えい防止と利便性を両立できる契約書管理方法を実現するために、同社は、(1)契約書の原本は各部門で厳重に管理してもらう、(2)契約書の属性データ及びイメージデータを文書データベースに格納して、業務部門の担当者が必要な契約書を各自の端末で検索、閲覧できるシステムの構築を目指しました。同社は、様々な文書管理製品を比較したうえで intra-mart QuickBinder の導入を決定しました。

intra-mart QuickBinderは、高い開発生産性を実現する統合型フレームワークである intra-mart 上で機能する製品で、他のアプリケーションとの連携・拡張が容易という特徴をもっています。

同社が intra-mart QuickBinder を採用する決め手となったのは、高度なセキュリティ機能でした。印刷禁止や外部に持ち出したファイルは開けない機能によって「外部に漏えいする心配がない」(IT企画部推進グループ主査の矢野克治氏)ことが評価されたのです。

intra-mart QuickBinderの採用を決定した同社は、使い勝手のいいシステムとすべくシステム設計上の検討を進めるとともに、契約書の管理項目を新たに整理して入力するなど、導入準備を進めました。

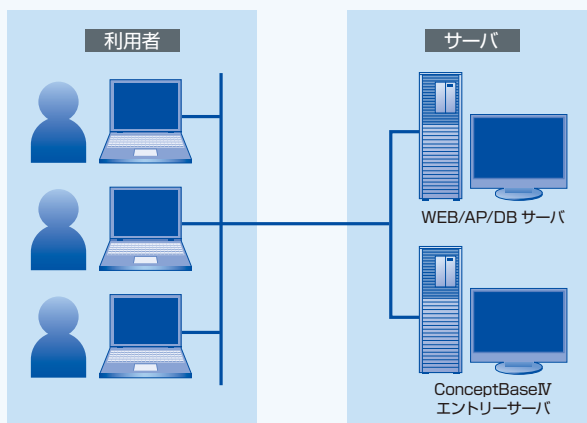
業務部門における契約書活用の推進へ

そして2007年4月、同社は、大量の契約書をイメージデータベースに取り込んだ新契約書管理システムの稼働を開始させています。契約の内容や主管部門の名称等によって契約書を素早く検索できるシステムが実現されたことによって、各業務部門は自部門の業務で必要とする契約書を随時、参照できるようになりました。また、画面に一覧表示される件数が多いこと、各契約書の管理項目が豊富なことによって使い勝手のいいシステムが実現でき、「法務部としては満足しています」(宮田氏)と評価されています。新しい契約書管理システムをスタートさせた同社は、業務部門における契約書の活用をさらに広めていこうと取り組んでいます。同社が作成する契約書は年々増加が見込まれています。そうしたなか、必要とする契約書が素早く参照できる intra-mart QuickBinder が業務部門の仕事のスピードアップを支えていくと期待されています。

導入効果

- 業務に必要な契約書を自席でタイムリーに検索・参照できるようになりました。
- 契約書の原紙を持ち出す必要がなくなり、原本管理を徹底できました。
- 契約書管理の、あるべき業務プロセスの確立と徹底ができました。

■ システム構成



QUICKBINDER

クイックバインダー株式会社

■ 東京本社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-4
TEL: 03-5217-5141 FAX: 03-5217-5144
URL: <http://www.quickbinder.co.jp>

■ 大阪支店

〒540-0036 大阪府大阪市中央区船越町1-3-6
TEL: 06-6940-3915 FAX: 06-6940-3918